

1 平成 17 年福岡県産業連関表の概要

I 県経済の規模と財・サービスの流れ

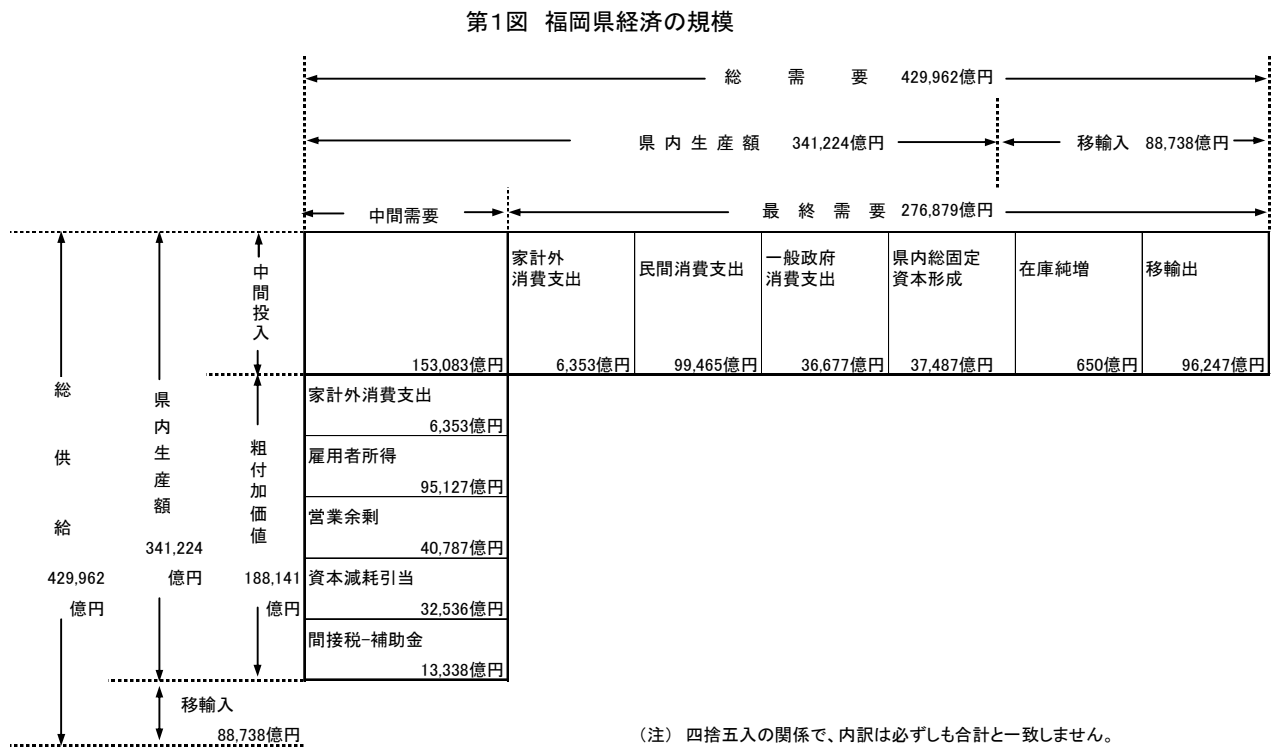
1 概要

生産活動を営んでいる各産業は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、家計、企業、政府などの最終需要部門に対し必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの生産活動部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働や資本等を投入）して別の財・サービスを生産（産出）する。こうして生産（産出）された財・サービスは最終生産物として家計消費部門等に供給されるか、あるいはさらに別の生産活動部門の原材料等として販売（産出）される。

このように、各産業は「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、複雑な取引関係を形成している。

産業連関表は、このような産業相互間の経済取引の状況を一覧表にしたものであり、これによって、経済における各産業の生産循環構造を読み取ることができる。



第 1 図は、平成 17 年福岡県産業連関表からみた県経済の姿で、平成 17 年 1 年間（暦年）における県内経済活動の大きさを表したものである。

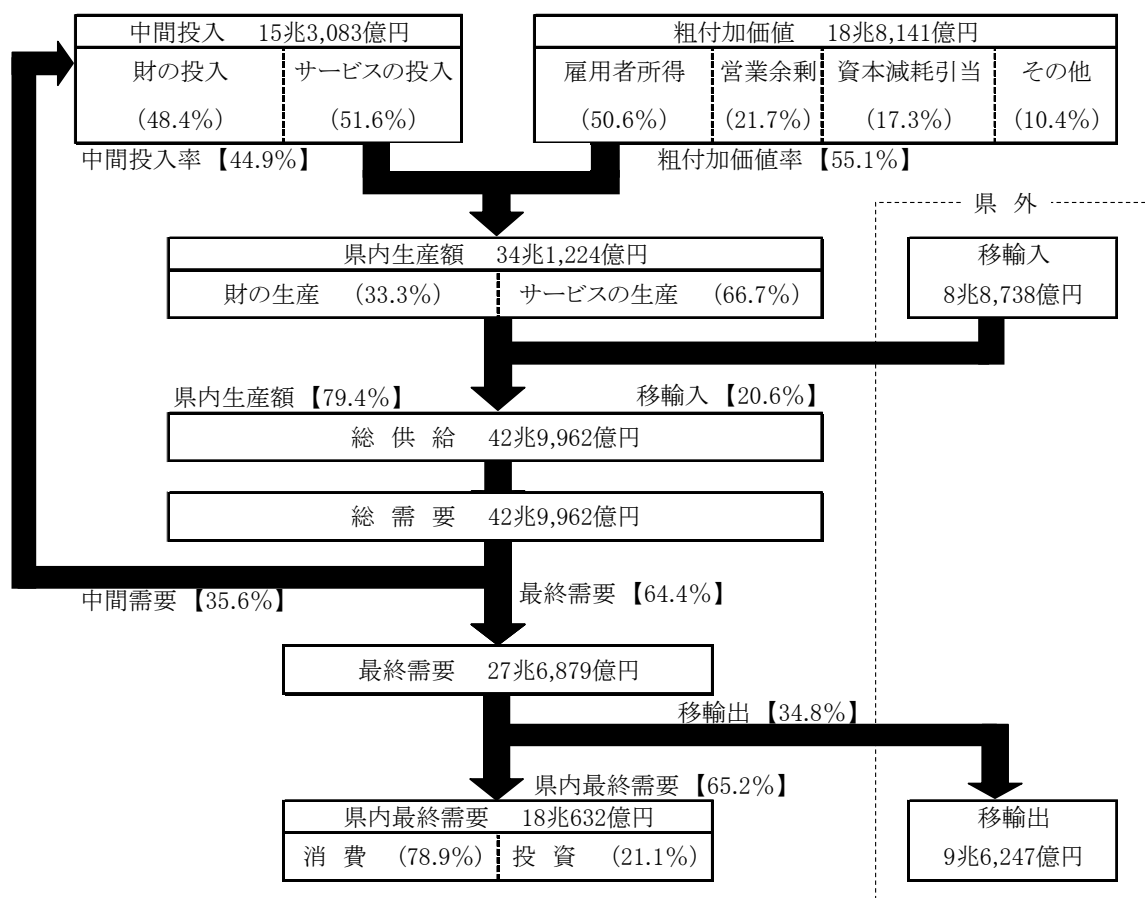
福岡県経済を供給側からみると、平成 17 年 1 年間に供給された財・サービスの総額は 42 兆 9,962 億円となった。このうち県内生産額は 34 兆 1,224 億円（総供給額に占める割合 79.4%）で、県外（国外を含む）からの供給の移輸入額は 8 兆 8,738 億円（同 20.6%）となっている。

県内生産額のうち 15 兆 3,083 億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、残りの 18 兆 8,141 億円が雇用者所得や営業余剰等、新たに生み出された粗付加価値となっている。

次に、需要側からみると、平成 17 年の財・サービスの総需要額は 42 兆 9,962 億円で、このうち生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は 15 兆 3,083 億円（総需要に占める割合 35.6%）で、残り 27 兆 6,879 億円（同 64.4%）が最終需要で、家計消費や固定資本形成、あるいは県外からの需要に対する移輸出に向けられることがわかる。

この財・サービスの流れを表すと第 2 図のとおりとなる。

第2図 平成17年福岡県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注)
- ここでいう「財」は、36部門表の部門コードの01～22、35、「サービス」は23～34、36の合計である。なお、各部門表及び部門分類については「統計表」を参照のこと。
 - ここでいう「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 生産構造

平成17年の県内生産額は34兆1,224億円で、平成12年の34兆349億円に比べ0.3%の増加となっている。また、本県の生産額を全国と比較すると、全国生産額972兆146億円の約3.5%を占めている。

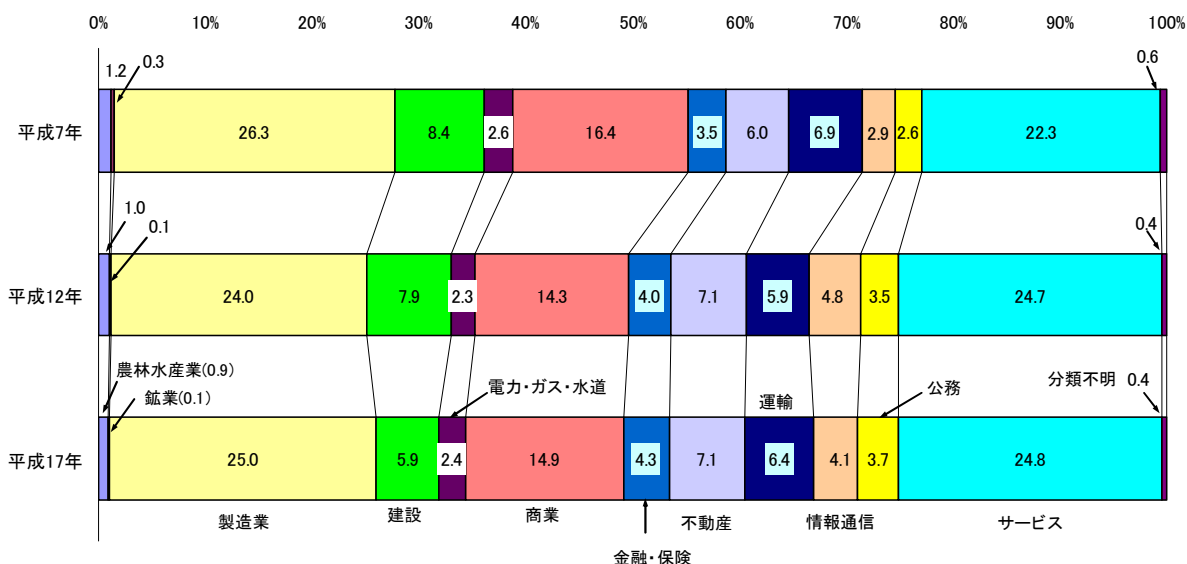
産業別生産額（第1表）をみると、第一次産業3,089億円（構成比0.9%）、第二次産業11兆451億円（同32.4%）、第三次産業22兆7,684億円（同66.7%）となっており、前回表に比べて第三次産業の伸びが鈍化している。

第1表 産業別生産額

産 業 計	福 岡 県						全 国					
	県内生産額(億円)			構成比(%)			国内生産額(億円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農 林 水 産 業	3,762	3,268	3,089	1.2	1.0	0.9	158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4
02 鉱 業	886	482	330	0.3	0.1	0.1	16,595	13,787	10,084	0.2	0.1	0.1
03 製 造 業	85,375	81,676	85,342	26.3	24.0	25.0	3,096,941	3,032,700	3,070,709	33.0	31.6	31.6
04 建 設	27,265	26,822	20,222	8.4	7.9	5.9	881,493	773,105	632,373	9.4	8.1	6.5
05 電 力・ガ 斯・水 道	8,600	7,895	8,098	2.6	2.3	2.4	264,635	270,044	269,836	2.8	2.8	2.8
06 商 業	53,393	48,608	50,802	16.4	14.3	14.9	1,023,216	969,476	1,062,745	10.9	10.1	10.9
07 金 融・保 険	11,283	13,501	14,484	3.5	4.0	4.3	363,346	381,495	415,868	3.9	4.0	4.3
08 不 動 産	19,522	24,002	24,297	6.0	7.1	7.1	641,852	658,527	662,059	6.8	6.9	6.8
09 運 輸	22,405	20,131	21,903	6.9	5.9	6.4	501,138	479,069	507,444	5.3	5.0	5.2
10 情 報 通 信	9,569	16,472	14,126	2.9	4.8	4.1	281,544	434,699	459,360	3.0	4.5	4.7
11 公 一 ビ ス	8,396	11,905	12,691	2.6	3.5	3.7	262,170	362,259	385,379	2.8	3.8	4.0
12 サ ー ビ ス	72,444	84,062	84,447	22.3	24.7	24.8	1,824,723	2,027,885	2,073,064	19.5	21.1	21.3
13 分 類 不 明	1,911	1,525	1,393	0.6	0.4	0.4	55,176	42,123	39,680	0.6	0.4	0.4
(再掲) 第 一 次 産 業	3,762	3,268	3,089	1.1	1.0	0.9	158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4
第 二 次 産 業	119,103	113,635	110,451	36.7	33.4	32.4	4,183,130	4,012,473	3,899,937	44.6	41.8	40.1
第 三 次 産 業	201,946	223,446	227,684	62.2	65.6	66.7	5,029,699	5,432,694	5,688,663	53.7	56.7	58.5

- (注) 1. 13部門表による。
 2. 第一次～第三次産業は、36部門表により次のように区分した。
 (第一次産業)・・・1農業、2林業、3漁業
 (第二次産業)・・・4鉱業、5飲食料品～22電力・ガス・熱供給、35事務用品
 (第三次産業)・・・23水道・廃棄物処理～34対個人サービス、36分類不明

第3図 県内生産額の産業別構成比



また、県内生産額の産業別構成比を13部門表でみると、平成17年では製造業の占める割合が25.0%と最も高く、次いでサービス24.8%、商業14.9%、不動産7.1%の順となっている。平成12年から17年にかけて上昇している産業をみると、製造業が1.0ポイント、商業が

0.6ポイント、運輸が0.5ポイント、金融・保険が0.3ポイント、公務が0.2ポイントの上昇となった。一方、低下している産業をみると、建設が2.0ポイント、情報通信が0.7ポイント、農林水産業が0.1ポイント等の低下となった。

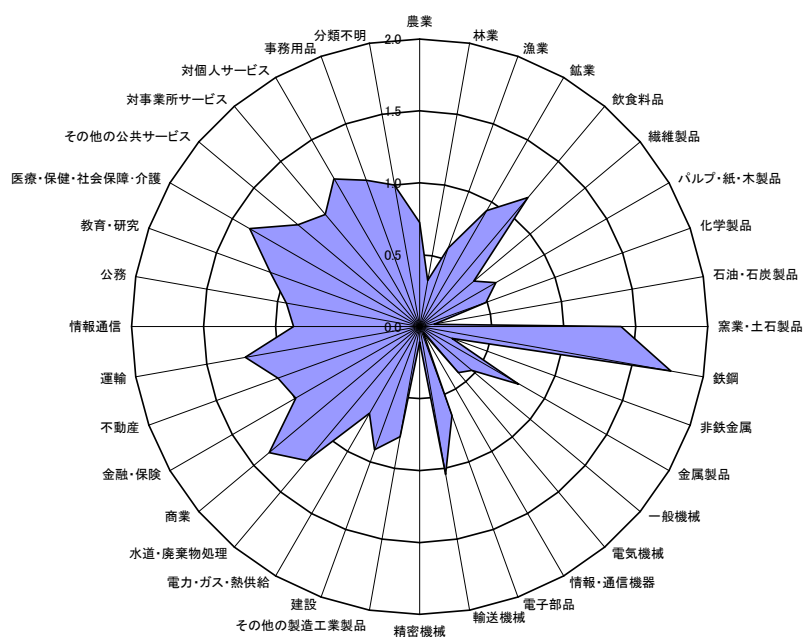
第2表 部門別生産額（36部門）をみると、生産額の大きいものは、商業が5兆802億円（構成比14.9%）、不動産が2兆4,297億円（同7.1%）、医療・保健・社会保障・介護が2兆3,998億円（同7.0%）、対事業所サービスが2兆2,754億円（同6.7%）、運輸が2兆1,903億円（同6.4%）、などとなっている。

また、生産額の対全国比で高いものは鉄鋼の6.2%、窯業・土石製品の4.9%、商業及び医療・保健・社会保障・介護の4.8%などとなっている。

特化係数についてみてみると、1を超えている産業は、鉄鋼（1.77）、窯業・土石製品（1.40）、商業、医療・保健・社会保障・介護（1.36）などであり、一方、1を下回っている産業では、情報・通信機器（0.05）、石油・石炭製品（0.10）、精密機械（0.11）、非鉄金属（0.24）、林業（0.33）、電気機械（0.42）などが低い数値を示している。

（36部門の特化係数をグラフで表すと、第4図のとおりとなる。）

第4図 部門別特化度(36部門)



【特化係数】

県の生産額の部門別構成比を全国の部門別構成比で割ったもの。

1よりも大きければ、全国水準に比べその産業の比重が大きく、1よりも小さければ比重が小さいことを示している。

第2表 部門別生産額(36部門)

(単位:100万円)

部門名	生産額 (福岡県)	構成比 (%)	生産額 (全国)	構成比 (%)	生産額の 対全国比(%)	特化係数
01 農 業	261,549	0.77	10,275,669	1.06	2.55	0.73
02 林 業	14,543	0.04	1,268,738	0.13	1.15	0.33
03 漁 業	32,851	0.10	1,610,168	0.17	2.04	0.58
04 鉱 業	32,958	0.10	1,008,381	0.10	3.27	0.93
05 飲 食 料 品	1,474,580	4.32	35,889,350	3.69	4.11	1.17
06 織 維 製 品	75,568	0.22	4,374,791	0.45	1.73	0.49
07 パルプ・紙・木製品	275,555	0.81	12,829,560	1.32	2.15	0.61
08 化 学 製 品	472,949	1.39	27,486,950	2.83	1.72	0.49
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	61,537	0.18	16,920,170	1.74	0.36	0.10
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	351,307	1.03	7,155,929	0.74	4.91	1.40
11 鉄 鋼	1,575,043	4.62	25,314,030	2.60	6.22	1.77
12 非 鉄 金 属	61,697	0.18	7,330,007	0.75	0.84	0.24
13 金 属 製 品	348,425	1.02	12,484,448	1.28	2.79	0.80
14 一 般 機 械	504,378	1.48	30,378,490	3.13	1.66	0.47
15 電 気 機 械	232,948	0.68	15,832,089	1.63	1.47	0.42
16 情 報 ・ 通 信 機 器	19,121	0.06	11,011,624	1.13	0.17	0.05
17 電 子 部 品	373,519	1.09	16,211,756	1.67	2.30	0.66
18 輸 送 機 械	1,939,439	5.68	53,016,318	5.45	3.66	1.04
19 精 密 機 械	13,782	0.04	3,722,693	0.38	0.37	0.11
20 その他の製造工業製品	696,707	2.04	25,594,848	2.63	2.72	0.78
21 建 設	2,022,173	5.93	63,237,324	6.51	3.20	0.91
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	455,723	1.34	18,677,166	1.92	2.44	0.70
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	354,077	1.04	8,306,471	0.85	4.26	1.21
24 商 業	5,080,158	14.89	106,274,512	10.93	4.78	1.36
25 金 融 ・ 保 険	1,448,438	4.24	41,586,785	4.28	3.48	0.99
26 不 動 産	2,429,692	7.12	66,205,935	6.81	3.67	1.05
27 運 輸	2,190,312	6.42	50,744,400	5.22	4.32	1.23
28 情 報 通 信	1,412,625	4.14	45,935,957	4.73	3.08	0.88
29 公 務	1,269,070	3.72	38,537,877	3.96	3.29	0.94
30 教 育 ・ 研 究	1,406,575	4.12	36,293,178	3.73	3.88	1.10
31 医療・保健・社会保障・介護	2,399,816	7.03	50,211,397	5.17	4.78	1.36
32 その他の公共サービス	194,433	0.57	5,030,634	0.52	3.86	1.10
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,275,377	6.67	63,749,150	6.56	3.57	1.02
34 対 個 人 サ ー ビ ス	2,168,476	6.35	52,022,009	5.35	4.17	1.19
35 事 務 用 品	57,647	0.17	1,517,809	0.16	3.80	1.08
36 分 類 不 明	139,343	0.41	3,968,019	0.41	3.51	1.00
計	34,122,389	100.00	972,014,632	100.00	3.51	—

(注)特化係数＝県生産額の部門別構成比÷全国生産額の部門別構成比

3 投入構造

産業連関表を縦方向にみると、各産業が財・サービスの生産に必要な原材料・燃料等の購入額を示す「中間投入額」と、生産活動によって新たに生み出された価値の「粗付加価値額」とに大別される。

(1) 中間投入

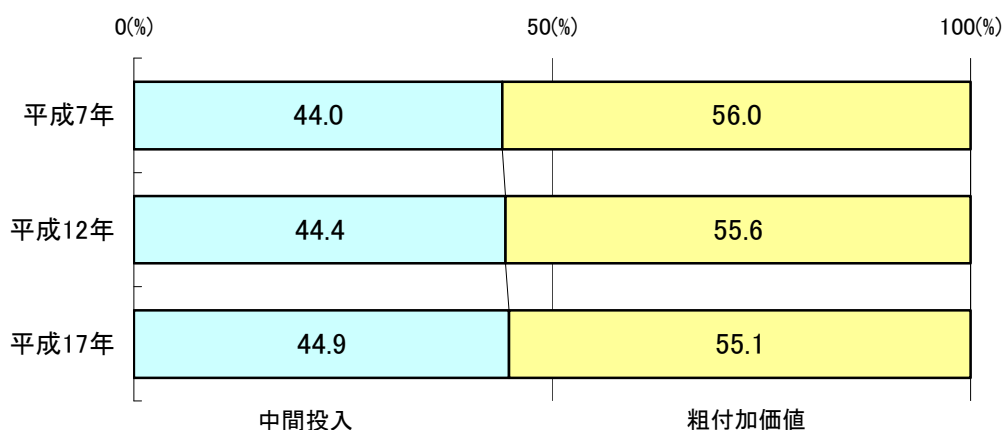
各々の産業部門で、中間投入額の合計が財・サービスの生産に占める割合を「中間投入率」といい、個々の中間投入額を県内生産額で除したものを「投入係数」という。

第3表及び第5図は、県内生産額に占める中間投入額と粗付加価値額の推移を示している。平成17年1年間の中間投入額は15兆3,083億円、中間投入率は44.9%となり、全国の中間投入率48.0%に比べると3.1ポイント低く、全国に比べて原材料や燃料等の投入割合が少ないことを示している。

第3表 中間投入額と粗付加価値額

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
県内生産額	324,811	340,349	341,224	100.0	100.0	100.0
中間投入額	142,971	151,214	153,083	44.0	44.4	44.9
粗付加価値額	181,840	189,135	188,141	56.0	55.6	55.1

第5図 県内生産額に占める中間投入額と粗付加価値額の割合



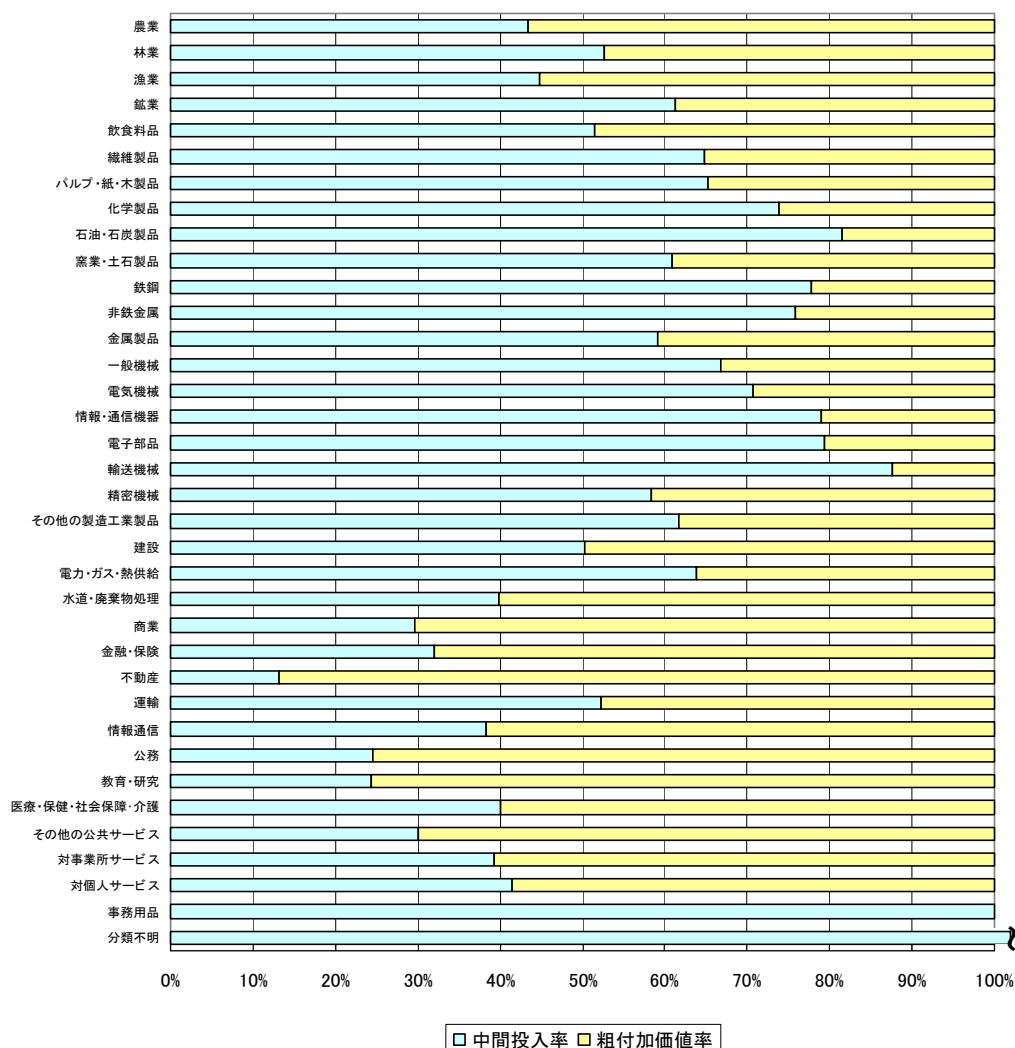
第4表及び第6図より部門別にみると、生産活動に原材料、燃料等を多く使用している輸送機械、石油・石炭製品、電子部品、情報・通信機器、鉄鋼など製造業の中間投入率が高く、不動産、教育・研究、公務、商業などのサービス部門が低い比率となっている。

第4表 部門別中間投入額(36部門)

(単位:100万円、%)

部 門 名			中間投入額 (福岡県)	中間投入率 (福岡県)	中間投入額 (全国)	中間投入率 (全国)	中間投入額 の対全国比
01	農	業	113,325	43.3	5,132,140	49.9	2.21
02	林	業	7,652	52.6	368,432	29.0	2.08
03	漁	業	14,694	44.7	702,633	43.6	2.09
04	鉱	業	20,229	61.4	574,572	57.0	3.52
05	飲 食 料	品	758,463	51.4	22,202,677	61.9	3.42
06	織 維 製	品	49,035	64.9	2,892,158	66.1	1.70
07	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製	品	179,978	65.3	8,378,997	65.3	2.15
08	化 学 製	品	349,711	73.9	20,143,390	73.3	1.74
09	石 油 ・ 石 炭 製	品	50,188	81.6	11,878,910	70.2	0.42
10	窯 業 ・ 土 石 製	品	213,923	60.9	4,012,468	56.1	5.33
11	鉄	鋼	1,224,352	77.7	19,270,128	76.1	6.35
12	非 鉄 金 属		46,736	75.8	5,636,805	76.9	0.83
13	金 属 製	品	206,384	59.2	7,082,057	56.7	2.91
14	一 般 機 械		337,205	66.9	19,773,809	65.1	1.71
15	電 気 機 械		164,974	70.8	10,868,818	68.7	1.52
16	情 報 ・ 通 信 機 器		15,110	79.0	8,378,074	76.1	0.18
17	電 子 部 品		296,288	79.3	11,884,638	73.3	2.49
18	輸 送 機 械		1,700,893	87.7	42,806,926	80.7	3.97
19	精 密 機 械		8,036	58.3	2,263,176	60.8	0.36
20	その他の製造工業製品		429,167	61.6	15,473,151	60.5	2.77
21	建 設		1,016,728	50.3	34,044,463	53.8	2.99
22	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給		290,994	63.9	10,545,482	56.5	2.76
23	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理		141,360	39.9	3,225,280	38.8	4.38
24	商 業		1,510,364	29.7	33,463,022	31.5	4.51
25	金 融 ・ 保 険		463,618	32.0	15,085,132	36.3	3.07
26	不 動 産		321,620	13.2	9,637,286	14.6	3.34
27	運 輸		1,142,706	52.2	26,477,411	52.2	4.32
28	情 報 通 信		542,327	38.4	18,809,006	40.9	2.88
29	公 務		312,874	24.7	10,148,877	26.3	3.08
30	教 育 ・ 研 究		341,959	24.3	9,168,023	25.3	3.73
31	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護		960,431	40.0	20,059,375	39.9	4.79
32	その他の公共サービス		58,281	30.0	1,813,119	36.0	3.21
33	対 事 業 所 サ ー ビ ス		893,441	39.3	25,866,392	40.6	3.45
34	対 個 人 サ ー ビ ス		900,074	41.5	21,951,014	42.2	4.10
35	事 務 用 品		57,647	100.0	1,517,809	100.0	3.80
36	分 類 不 明		167,510	120.2	4,604,919	116.1	3.64
計			15,308,279	44.9	466,140,569	48.0	3.28

第6図 産業部門別中間投入と粗付加価値の割合(36部門)



(2) 中間投入におけるサービスの投入

中間投入額は 15 兆 3,083 億円となっているが、これを財とサービスに分けてみると、産業計では「財」が 7 兆 4,118 億円 (48.4%)、「サービス」が 7 兆 8,965 億円 (51.6%) となっている。

第 5 表は、中間投入に占めるサービス投入率の推移を表しており、中間投入に占めるサービスの投入割合は平成 12 年と比較するとわずかながら増加している。

第5表 中間投入に占めるサービス投入率の推移

(単位: %)

	福岡県			全国		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
中間投入率	44.0	44.4	44.9	46.1	45.8	48.0
中間投入に占めるサービス投入率	49.4	51.2	51.6	45.7	47.3	46.8

36 部門別 (第 6 表) でみると、サービスの投入割合が高い産業は、金融・保険、商業、鉱業、情報通信、対事業所サービス、運輸等であり、一方、投入割合の低い産業は、鉄鋼、輸送機械、石油・石炭製品、非鉄金属等の製造業となっている。

第6表 部門別サービス投入額・投入率(36部門)

(単位:100万円、%)

部 門 名			サービス投入額 (福岡県)	中間投入額 (福岡県)	サービス投入率 (福岡県)	サービス投入額 (全国)	中間投入額 (全国)	サービス投入率 (全国)
01	農	業	39,671	113,325	35.0	1,455,140	5,132,140	28.4
02	林	業	3,250	7,652	42.5	157,297	368,432	42.7
03	漁	業	5,207	14,694	35.4	217,728	702,633	31.0
04	鉱	業	16,707	20,229	82.6	460,252	574,572	80.1
05	飲	食	266,097	758,463	35.1	6,303,067	22,202,677	28.4
06	織	維	17,706	49,035	36.1	911,077	2,892,158	31.5
07	パ	ル	69,484	179,978	38.6	2,590,832	8,378,997	30.9
08	化	学	119,239	349,711	34.1	6,481,465	20,143,390	32.2
09	石	油	10,424	50,188	20.8	919,537	11,878,910	7.7
10	窯	業	103,300	213,923	48.3	1,830,821	4,012,468	45.6
11	鉄	鋼	196,418	1,224,352	16.0	2,740,267	19,270,128	14.2
12	非	鉄	11,357	46,736	24.3	1,184,823	5,636,805	21.0
13	金	属	69,894	206,384	33.9	2,087,047	7,082,057	29.5
14	一	般	121,189	337,205	35.9	6,014,772	19,773,809	30.4
15	電	気	74,246	164,974	45.0	3,962,111	10,868,818	36.5
16	情	報	6,284	15,110	41.6	2,655,375	8,378,074	31.7
17	電	子	126,950	296,288	42.8	3,793,946	11,884,638	31.9
18	輸	送	331,407	1,700,893	19.5	7,613,851	42,806,926	17.8
19	精	密	3,483	8,036	43.3	858,403	2,263,176	37.9
20	そ	の	168,591	429,167	39.3	5,242,728	15,473,151	33.9
21	建	設	485,635	1,016,728	47.8	15,086,308	34,044,463	44.3
22	電	力	109,625	290,994	37.7	4,186,349	10,545,482	39.7
23	水	道	86,527	141,360	61.2	2,017,680	3,225,280	62.6
24	商	業	1,253,497	1,510,364	83.0	27,603,617	33,463,022	82.5
25	金	融	413,518	463,618	89.2	13,481,675	15,085,132	89.4
26	不	動	200,237	321,620	62.3	6,256,641	9,637,286	64.9
27	運	輸	818,310	1,142,706	71.6	18,482,325	26,477,411	69.8
28	情	報	443,678	542,327	81.8	15,514,346	18,809,006	82.5
29	公	務	198,003	312,874	63.3	6,232,889	10,148,877	61.4
30	教	育	226,953	341,959	66.4	6,039,947	9,168,023	65.9
31	医	療	510,496	960,431	53.2	10,040,365	20,059,375	50.1
32	そ	の	41,019	58,281	70.4	1,255,888	1,813,119	69.3
33	対	事	652,201	893,441	73.0	18,078,015	25,866,392	69.9
34	対	個	524,537	900,074	58.3	11,874,220	21,951,014	54.1
35	事	務	19,420	57,647	33.7	407,981	1,517,809	26.9
36	分	類	151,932	167,510	90.7	4,168,170	4,604,919	90.5
計			7,896,491	15,308,279	51.6	218,206,955	466,140,569	46.8

「財」の投入・・・農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給
「サービス」の投入・・・上記以外。ただし、事務用品は「財」に含め、分類不明はサービスに含めた。

(3) 粗付加価値

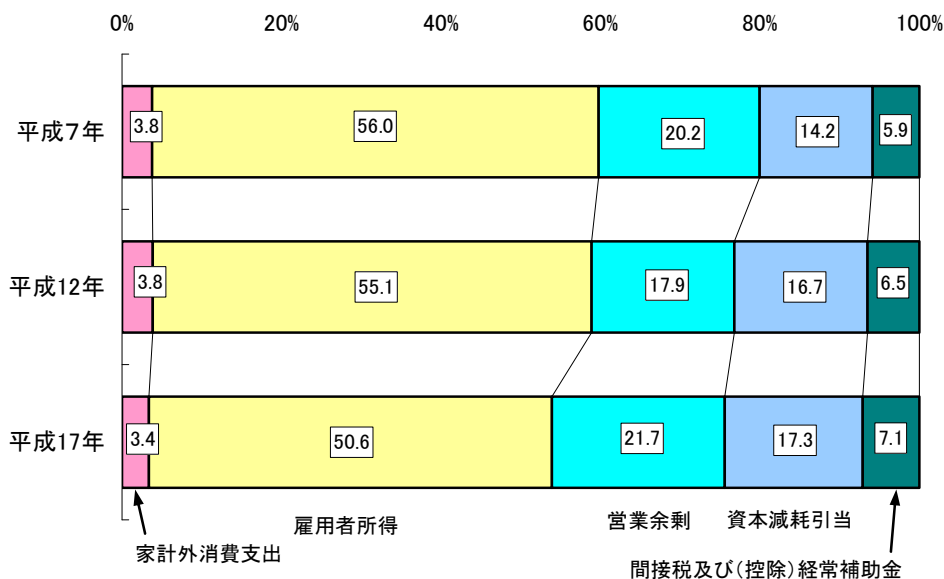
平成17年の粗付加価値額は18兆8,141億円で、全国の505兆8,741億円の3.7%を占めている。また、県内生産額に対する割合（粗付加価値率）は55.1%で、全国の52.0%に比べて3.1ポイント高くなっている。

第7表及び第7図は、粗付加価値の項目別金額と構成比の推移を表している。

第7表 粗付加価値額の項目別推移

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
粗付加価値計	181,841	189,135	188,141	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	6,876	7,269	6,353	3.8	3.8	3.4
雇用者所得	101,848	104,177	95,127	56.0	55.1	50.6
営業余剰	36,711	33,838	40,787	20.2	17.9	21.7
資本減耗引当	25,753	31,544	32,536	14.2	16.7	17.3
間接税	11,926	13,518	14,252	6.6	7.1	7.6
(控除)経常補助金	-1,274	-1,211	-915	-0.7	-0.6	-0.5

第7図 粗付加価値の項目別構成比の推移



部門別にみると、粗付加価値額が高い部門は、商業、不動産、医療・保健・社会保障・介護、対事業所サービス等となっており、粗付加価値率の高い部門は、不動産、教育・研究、公務、商業、その他の公共サービス等となっている。(第8表)

第9表、第10表より項目別・部門別にみると、雇用者所得は9兆5,127億円で、商業、医療・保健・社会保障・介護、教育・研究、建設、運輸の構成比が高い。営業余剰は4兆787億円で、不動産、商業の構成比が高くなっている。資本減耗引当は3兆2,536億円で構成比は不動産、公務、対事業所サービス、商業などが高い。間接税は1兆4,252億円でたばこや酒を含む飲食料品、商業、不動産の構成比が高くなっている。経常補助金（政府から給付されるもので、産業連関表ではマイナス計上される。）は915億円であり、金融・保険、医療・保健・社会保障・介護、運輸の占める割合が高くなっている。

第8表 部門別粗付加価値額(36部門)

(単位:100万円、%)

部 門 名			粗付加価値額 (福岡県)	粗付加価値率 (福岡県)	粗付加価値額 (全国)	粗付加価値率 (全国)	粗付加価値額 の対全国比
01	農	業	148,224	56.7	5,143,529	50.1	2.88
02	林	業	6,891	47.4	900,306	71.0	0.77
03	漁	業	18,156	55.3	907,535	56.4	2.00
04	鉱	業	12,729	38.6	433,809	43.0	2.93
05	飲	食	716,117	48.6	13,686,673	38.1	5.23
06	織	維	26,532	35.1	1,482,633	33.9	1.79
07	パ	ル	95,576	34.7	4,450,563	34.7	2.15
08	化	学	123,238	26.1	7,343,560	26.7	1.68
09	石	油	11,349	18.4	5,041,260	29.8	0.23
10	窯	業	137,384	39.1	3,143,461	43.9	4.37
11	鉄	鋼	350,691	22.3	6,043,902	23.9	5.80
12	非	鉄	14,961	24.2	1,693,202	23.1	0.88
13	金	属	142,041	40.8	5,402,391	43.3	2.63
14	一	般	167,173	33.1	10,604,681	34.9	1.58
15	電	気	67,974	29.2	4,963,271	31.3	1.37
16	情	報	4,011	21.0	2,633,550	23.9	0.15
17	電	子	77,230	20.7	4,327,118	26.7	1.78
18	輸	送	238,547	12.3	10,209,392	19.3	2.34
19	精	密	5,746	41.7	1,459,517	39.2	0.39
20	そ	の	267,540	38.4	10,121,697	39.5	2.64
21	建	設	1,005,445	49.7	29,192,861	46.2	3.44
22	電	力	164,729	36.1	8,131,684	43.5	2.03
23	水	道	212,717	60.1	5,081,191	61.2	4.19
24	商	業	3,569,794	70.3	72,811,490	68.5	4.90
25	金	融	984,821	68.0	26,501,653	63.7	3.72
26	不	動	2,108,072	86.8	56,568,649	85.4	3.73
27	運	輸	1,047,606	47.8	24,266,989	47.8	4.32
28	情	報	870,298	61.6	27,126,951	59.1	3.21
29	公	務	956,196	75.3	28,389,000	73.7	3.37
30	教	育	1,064,616	75.7	27,125,155	74.7	3.92
31	医	療	1,439,385	60.0	30,152,022	60.1	4.77
32	そ	の	136,152	70.0	3,217,515	64.0	4.23
33	対	事	1,381,935	60.7	37,882,758	59.4	3.65
34	対	個	1,268,402	58.5	30,070,995	57.8	4.22
35	事	務	0	0.0	0	0.0	0.00
36	分	類	-28,167	-20.2	-636,900	-16.1	4.42
計			18,814,110	55.1	505,874,063	52.0	3.72

第9表 項目別粗付加価値額(36部門)

(単位:100万円)

部門名	家計外消費支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	粗付加価値計
01 農 業	401	21,888	76,888	38,631	14,531	-4,116	148,224
02 林 業	51	1,790	4,321	1,152	427	-851	6,891
03 漁 業	654	2,086	10,385	3,751	1,318	-38	18,156
04 鉱 業	2,096	5,342	1,751	1,664	1,906	-31	12,729
05 飲 食 料 品	15,523	173,402	145,327	27,536	364,909	-10,580	716,117
06 織 維 製 品	1,124	20,587	1,449	1,139	2,294	-60	26,532
07 パルプ・紙・木製品	4,240	59,920	18,600	5,342	7,648	-174	95,576
08 化 学 製 品	10,756	45,656	29,927	24,702	12,331	-134	123,238
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	630	3,220	3,633	1,959	2,609	-701	11,349
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	7,855	68,611	28,500	16,271	16,346	-199	137,384
11 鉄 鋼	13,267	88,000	117,608	90,951	41,122	-257	350,691
12 非 鉄 金 属	514	9,684	1,510	1,544	1,737	-28	14,961
13 金 属 製 品	8,209	96,983	17,669	8,655	10,809	-283	142,041
14 一 般 機 械	8,627	112,612	24,147	11,710	10,404	-327	167,173
15 電 気 機 械	5,130	49,446	3,895	4,343	5,304	-144	67,974
16 情 報 ・ 通 信 機 器	554	2,489	453	334	188	-7	4,011
17 電 子 部 品	7,337	41,921	4,149	19,869	4,078	-124	77,230
18 輸 送 機 械	15,563	140,707	33,330	29,109	20,280	-442	238,547
19 精 密 機 械	211	3,892	620	254	780	-11	5,746
20 その他の製造工業製品	14,678	156,021	54,517	22,856	19,928	-460	267,540
21 建 設	30,160	787,068	21,692	105,441	62,881	-1,798	1,005,445
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	5,130	67,999	16,052	54,800	21,456	-709	164,729
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	6,481	118,280	30,432	48,725	13,021	-4,223	212,717
24 商 業	118,361	1,964,961	1,031,598	293,968	165,054	-4,148	3,569,794
25 金 融 ・ 保 険	37,894	473,806	295,583	150,447	51,635	-24,544	984,821
26 不 動 産	6,488	111,793	1,089,568	743,907	159,026	-2,709	2,108,072
27 運 輸	40,274	657,967	122,912	151,854	87,468	-12,869	1,047,606
28 情 報 通 信	91,924	360,856	159,176	219,476	39,267	-400	870,298
29 公 務	16,770	589,788	0	348,232	1,406	0	956,196
30 教 育 ・ 研 究	14,906	873,225	3,985	163,475	9,588	-563	1,064,616
31 医療・保健・社会保障・介護	33,675	1,080,645	149,021	154,159	35,378	-13,493	1,439,385
32 その他の公共サービス	4,828	124,407	1,767	6,269	4,070	-5,189	136,152
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	56,869	629,499	298,551	309,498	88,648	-1,129	1,381,935
34 対 個 人 サ ー ビ ス	53,397	563,474	334,521	172,313	145,413	-717	1,268,402
35 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
36 分 類 不 明	712	4,714	-54,795	19,232	1,973	-3	-28,167
計	635,289	9,512,737	4,078,743	3,253,571	1,425,233	-91,462	18,814,110

第10表 項目別粗付加価値額の構成比(36部門)

(単位:%)

部門名	家計外消費支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	粗付加価値計
01 農 業	0.06	0.23	1.89	1.19	1.02	4.50	0.79
02 林 業	0.01	0.02	0.11	0.04	0.03	0.93	0.04
03 漁 業	0.10	0.02	0.25	0.12	0.09	0.04	0.10
04 鉱 業	0.33	0.06	0.04	0.05	0.13	0.03	0.07
05 飲 食 料 品	2.44	1.82	3.56	0.85	25.60	11.57	3.81
06 織 維 製 品	0.18	0.22	0.04	0.04	0.16	0.07	0.14
07 パルプ・紙・木製品	0.67	0.63	0.46	0.16	0.54	0.19	0.51
08 化 学 製 品	1.69	0.48	0.73	0.76	0.87	0.15	0.66
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.10	0.03	0.09	0.06	0.18	0.77	0.06
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.24	0.72	0.70	0.50	1.15	0.22	0.73
11 鉄 鋼	2.09	0.93	2.88	2.80	2.89	0.28	1.86
12 非 鉄 金 属	0.08	0.10	0.04	0.05	0.12	0.03	0.08
13 金 属 製 品	1.29	1.02	0.43	0.27	0.76	0.31	0.75
14 一 般 機 械	1.36	1.18	0.59	0.36	0.73	0.36	0.89
15 電 気 機 械	0.81	0.52	0.10	0.13	0.37	0.16	0.36
16 情 報 ・ 通 信 機 器	0.09	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
17 電 子 部 品	1.15	0.44	0.10	0.61	0.29	0.14	0.41
18 輸 送 機 械	2.45	1.48	0.82	0.89	1.42	0.48	1.27
19 精 密 機 械	0.03	0.04	0.02	0.01	0.05	0.01	0.03
20 その他の製造工業製品	2.31	1.64	1.34	0.70	1.40	0.50	1.42
21 建 設	4.75	8.27	0.53	3.24	4.41	1.97	5.34
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.81	0.71	0.39	1.68	1.51	0.77	0.88
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.02	1.24	0.75	1.50	0.91	4.62	1.13
24 商 業	18.63	20.66	25.29	9.04	11.58	4.53	18.97
25 金 融 ・ 保 険	5.96	4.98	7.25	4.62	3.62	26.84	5.23
26 不 動 産	1.02	1.18	26.71	22.86	11.16	2.96	11.20
27 運 輸	6.34	6.92	3.01	4.67	6.14	14.07	5.57
28 情 報 通 信	14.47	3.79	3.90	6.75	2.76	0.44	4.63
29 公 務	2.64	6.20	0.00	10.70	0.10	0.00	5.08
30 教 育 ・ 研 究	2.35	9.18	0.10	5.02	0.67	0.62	5.66
31 医療・保健・社会保障・介護	5.30	11.36	3.65	4.74	2.48	14.75	7.65
32 その他の公共サービス	0.76	1.31	0.04	0.19	0.29	5.67	0.72
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	8.95	6.62	7.32	9.51	6.22	1.23	7.35
34 対 個 人 サ ー ビ ス	8.41	5.92	8.20	5.30	10.20	0.78	6.74
35 事 務 用 品	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
36 分 類 不 明	0.11	0.05	-1.34	0.59	0.14	0.00	-0.15
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

4 需要構造

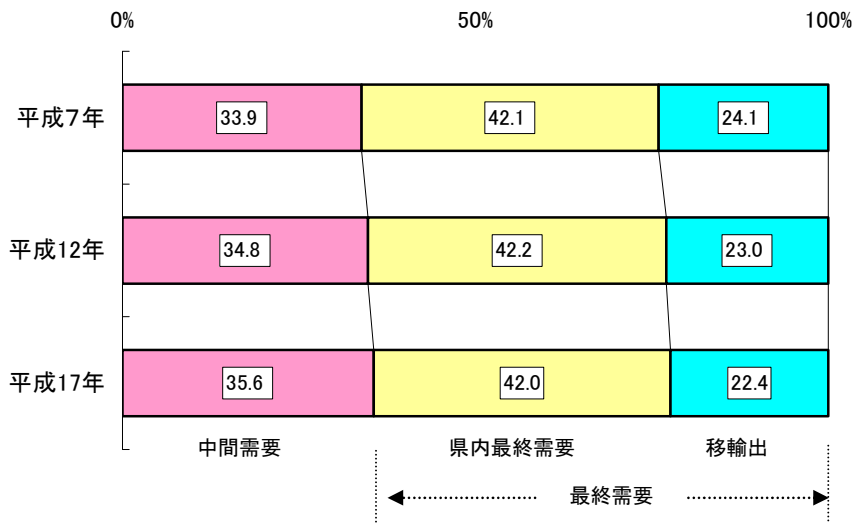
産業連関表を横方向にみると、各部門の生産物がどの部門に販売されたかの流れを読むことができる。他の部門の原材料等として販売されるものを「中間需要」といい、家計等の消費、企業の設備投資や住宅建設等の資本形成、県外（国外含む）への移輸出に向けられるものを「最終需要」という。

平成17年の総需要額は、42兆9,962億円で、そのうち中間需要額は15兆3,083億円、最終需要額は27兆6,879億円となっている。最終需要額のうち県内最終需要額が18兆632億円、移輸出額が9兆6,247億円で、総需要の構成を平成12年と比べると、中間需要は、0.8ポイント上昇、県内最終需要が0.2ポイント低下、移輸出が0.6ポイントの低下となった（第11表、第8図）。

第11表 総需要額、中間需要額、最終需要額の推移

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
総 需 要	422,256	434,473	429,962	100.0	100.0	100.0
中 間 需 要	142,971	151,214	153,083	33.9	34.8	35.6
最 終 需 要	279,286	283,259	276,879	66.1	65.2	64.4
県内最終需要	177,669	183,494	180,632	42.1	42.2	42.0
移 輸 出	101,617	99,765	96,247	24.1	23.0	22.4

第8図 総需要の構成と推移



(1) 中間需要

中間需要額について、第12表より部門別にみると、中間需要率の高い部門は鉱業、対事業所サービス、非鉄金属、金融・保険、電力・ガス・熱供給、パルプ・紙・木製品等で一般に当該部門で生産された財・サービスが再び原材料として使用される性格の部門である。ここで、金融・保険が高いのは、金融の帰属利子が中間需要に計上されるためである。

中間需要率の低い部門は、医療・保健・社会保障・介護、公務、対個人サービス、情報・通信機器、不動産などで最終需要財として家計や政府の消費として、あるいは、県内総固定資本形成や移輸出として供給されるため低い率になっている。

第12表 部門別中間需要額(36部門)

(単位:100万円、%)

部門名	中間需要額 (福岡県)	中間需要率 (福岡県)	中間需要額 (全国)	中間需要率 (全国)	中間需要の 対全国比
01 農業	284,336	55.2	8,718,934	72.9	3.26
02 林業	11,858	41.7	631,138	41.8	1.88
03 漁業	34,638	48.5	1,500,884	77.8	2.31
04 鉱業	287,535	95.1	16,458,647	100.6	1.75
05 飲料食品	404,239	17.2	12,967,927	31.2	3.12
06 繊維製品	95,386	32.9	3,350,793	42.0	2.85
07 パルプ・紙・木製品	383,111	63.8	13,440,048	90.4	2.85
08 化学製品	700,889	60.0	23,754,757	75.4	2.95
09 石油・石炭製品	427,610	62.8	13,045,985	66.4	3.28
10 窯業・土石製品	198,308	43.4	6,625,579	86.2	2.99
11 鉄鋼	1,025,910	51.1	23,490,064	89.4	4.37
12 非鉄金属	146,012	73.3	8,509,949	85.6	1.72
13 金属製品	304,663	55.6	11,821,749	89.9	2.58
14 一般機械	195,534	19.1	9,546,424	28.8	2.05
15 電気機械	127,392	18.3	5,547,287	30.2	2.30
16 情報・通信機器	38,411	8.9	1,136,050	7.4	3.38
17 電子部品	177,690	32.0	13,389,870	66.9	1.33
18 輸送機械	1,147,965	38.6	28,016,679	50.2	4.10
19 精密機械	35,214	25.9	1,047,935	20.1	3.36
20 その他の製造工業製品	591,459	49.2	21,542,040	74.2	2.75
21 建設	338,611	16.7	9,119,713	14.4	3.71
22 電力・ガス・熱供給	397,371	66.0	12,753,353	68.3	3.12
23 水道・廃棄物処理	190,095	53.7	5,525,726	66.5	3.44
24 商業	1,670,150	31.7	36,814,140	34.4	4.54
25 金融・保険	992,358	66.8	29,489,437	70.1	3.37
26 不動産	307,282	12.6	8,242,637	12.4	3.73
27 運輸	1,161,115	47.8	32,536,441	59.8	3.57
28 情報通信	883,371	52.6	26,692,410	57.2	3.31
29 公務	39,684	3.1	1,109,667	2.9	3.58
30 教育・研究	453,416	31.2	12,138,517	32.9	3.74
31 医療・保健・社会保障・介護	42,065	1.7	907,514	1.8	4.64
32 その他の公共サービス	39,289	20.1	1,148,903	22.7	3.42
33 対事業所サービス	1,874,720	75.6	56,695,116	87.5	3.31
34 対個人サービス	83,731	3.4	2,276,314	4.2	3.68
35 事務用品	57,647	100.0	1,517,809	100.0	3.80
36 分類不明	159,216	98.6	4,630,133	98.4	3.44
計	15,308,279	35.6	466,140,569	44.6	3.28

(注) 中間需要率＝中間需要計÷需要合計

(中間需要計及び需要合計は、「統計表」の生産者価格評価表(36部門)を参照のこと。)

(2) 最終需要

最終需要は生産された財・サービスを最終消費段階でとらえたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出から構成される。

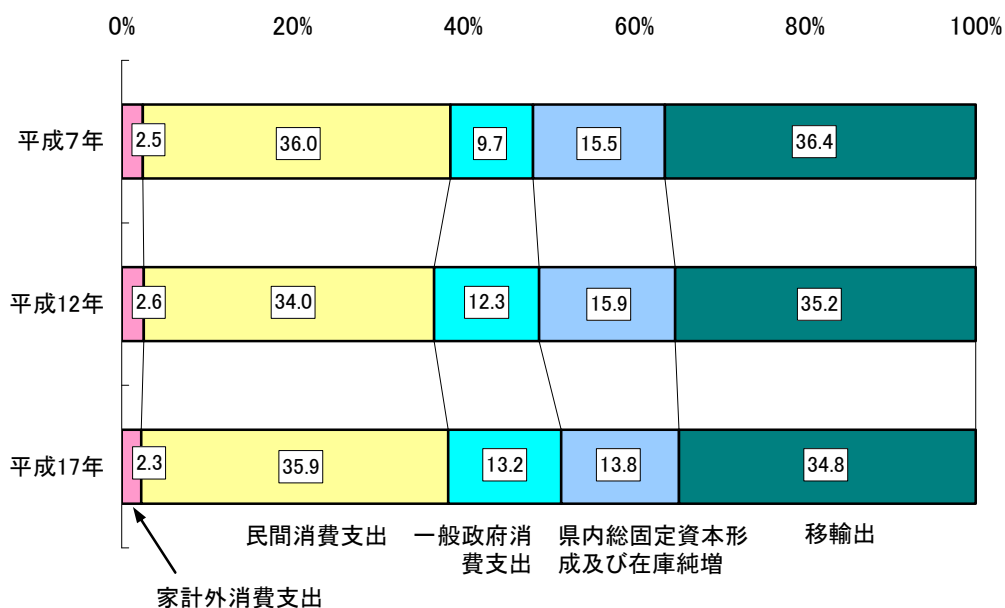
平成17年の最終需要額は27兆6,879億円で、そのうち民間消費支出は9兆9,465億円、県内総固定資本形成が3兆7,487億円、一般政府消費支出が3兆6,677億円となっており、移輸出は9兆6,247億円となった。

第13表及び第9図は、最終需要の項目別金額と構成比の推移を表している。

第13表 最終需要額の推移

	金額(億円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	279,286	283,259	276,879	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	6,876	7,269	6,353	2.5	2.6	2.3
民間消費支出	100,588	96,316	99,465	36.0	34.0	35.9
一般政府消費支出	27,040	34,899	36,677	9.7	12.3	13.2
県内総固定資本形成	42,662	45,025	37,487	15.3	15.9	13.5
在庫純増	503	-15.0	650	0.2	0.0	0.2
移輸出	101,617	99,765	96,247	36.4	35.2	34.8

第9図 最終需要の項目別構成比の推移



第14表より項目別、部門別にみると、民間消費支出では、不動産、商業、対個人サービス、飲食料品、運輸、金融・保険など、家計での消費に関わる生活関連部門の占める割合が高く、政府消費支出では政府の自己消費額を計上するため医療・保健・社会保障・介護、公務、教育・研究で約98%を占め、また県内総固定資本形成では建設が約45%を占めている。在庫純増は、輸送機械、鉄鋼で在庫が増加し、電気機械、農業、繊維製品で在庫が減少している。

第14表 項目別最終需要額(36部門)

(単位:100万円)

部 門 名		家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出	最終需要計
01	農 業	2,179	101,829	0	3,871	-2,088	125,081	230,872
02	林 業	136	5,659	0	0	3,000	7,815	16,610
03	漁 業	731	12,666	0	0	-28	23,433	36,803
04	鉱 業	-266	-276	0	-111	822	14,761	14,931
05	飲 食 料 品	35,356	924,896	16,568	0	5,549	961,674	1,944,042
06	織 維 製 品	4,104	130,666	0	9,394	-2,015	52,176	194,325
07	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	5,469	19,351	136	20,347	3,631	168,229	217,164
08	化 学 製 品	7,286	90,771	0	0	7,004	362,348	467,409
09	石 油 ・ 石 炭 製 品	1,271	201,970	0	0	3,789	45,924	252,954
10	窯 業 ・ 土 石 製 品	946	7,975	0	0	5,625	243,949	258,495
11	鉄 鋼	0	-1,140	0	-6,483	14,319	974,833	981,528
12	非 鉄 金 属	58	3,809	0	-1,539	1,307	49,601	53,236
13	金 属 製 品	1,128	11,088	171	12,610	2,288	216,363	243,647
14	一 般 機 械	164	3,025	26	467,857	830	354,036	825,938
15	電 気 機 械	2,711	97,925	0	317,677	-3,439	155,679	570,553
16	情 報 ・ 通 信 機 器	48,611	126,982	0	204,034	-1,604	16,722	394,745
17	電 子 部 品	116	8,195	0	0	-240	368,769	376,840
18	輸 送 機 械	0	192,104	0	191,403	23,767	1,415,328	1,822,603
19	精 密 機 械	634	31,102	73	57,018	-544	12,604	100,887
20	その 他 の 製 造 工 業 製 品	9,265	114,254	243	58,930	2,221	425,351	610,264
21	建 設	0	0	0	1,683,562	0	0	1,683,562
22	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	175	203,197	0	0	0	1,650	205,022
23	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	123	74,381	56,841	0	0	32,698	164,043
24	商 業	60,223	1,620,726	93	450,516	945	1,462,167	3,594,670
25	金 融 ・ 保 険	9	446,238	0	0	0	47,313	493,560
26	不 動 産	0	2,103,801	0	0	0	18,657	2,122,458
27	運 輸	18,415	511,332	-3,184	30,666	368	708,370	1,265,967
28	情 報 通 信	8,120	380,021	1,428	190,834	-502	217,325	797,227
29	公 務	0	27,141	1,202,245	0	0	0	1,229,386
30	教 育 ・ 研 究	0	346,045	631,969	0	0	20,872	998,886
31	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	18,415	446,237	1,761,120	0	0	151,714	2,377,485
32	その 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0	139,335	0	0	0	17,156	156,491
33	対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,904	156,648	0	58,072	0	388,123	605,747
34	対 個 人 サ ー ビ ス	407,007	1,407,646	0	0	0	562,610	2,377,263
35	事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
36	分 類 不 明	0	908	0	0	0	1,361	2,269
計		635,289	9,946,508	3,667,729	3,748,658	65,005	9,624,690	27,687,880

(注) 県内総固定資本形成＝県内総固定資本形成(公的)＋県内総固定資本形成(民間)

5 産業の相互依存関係

各産業部門間は、原材料等の需要と供給を通じて密接な相互依存の関係にある。中間投入率と中間需要率はそのような各産業の相互依存関係の度合いを計る1つの指標である。第10図は中間投入率と中間需要率の相関図である。

中間投入率と中間需要率、それぞれ50%のところで区切り、4つのブロックに分け、各産業部門がどの領域に属するかによってそれぞれの特性がわかる。

〔Ⅰ〕加工型・原材料供給型（中間投入率、中間需要率ともに50%以上）

各部門から原材料等を購入して生産を行い、その生産物の多くを各部門で再加工のための原材料として供給している部門で、これに属するのは鉱業、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電力・ガス・熱供給及び分類不明の9部門で、これらの生産額は3兆4,232億円で県生産額の10.0%を占める。

〔Ⅱ〕加工型・最終需要型（中間投入率50%以上、中間需要50%未満）

各部門から原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを家計消費、資本形成、移輸出などの最終需要向けに供給する部門で林業、飲食料品、繊維製品、窯業・土石製品、一般機械、電気機械、情報・通信機器、電子部品、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品、建設、運輸の13部門で、これらの生産額は9兆9,084億円で生産額全体の29.0%を占める。

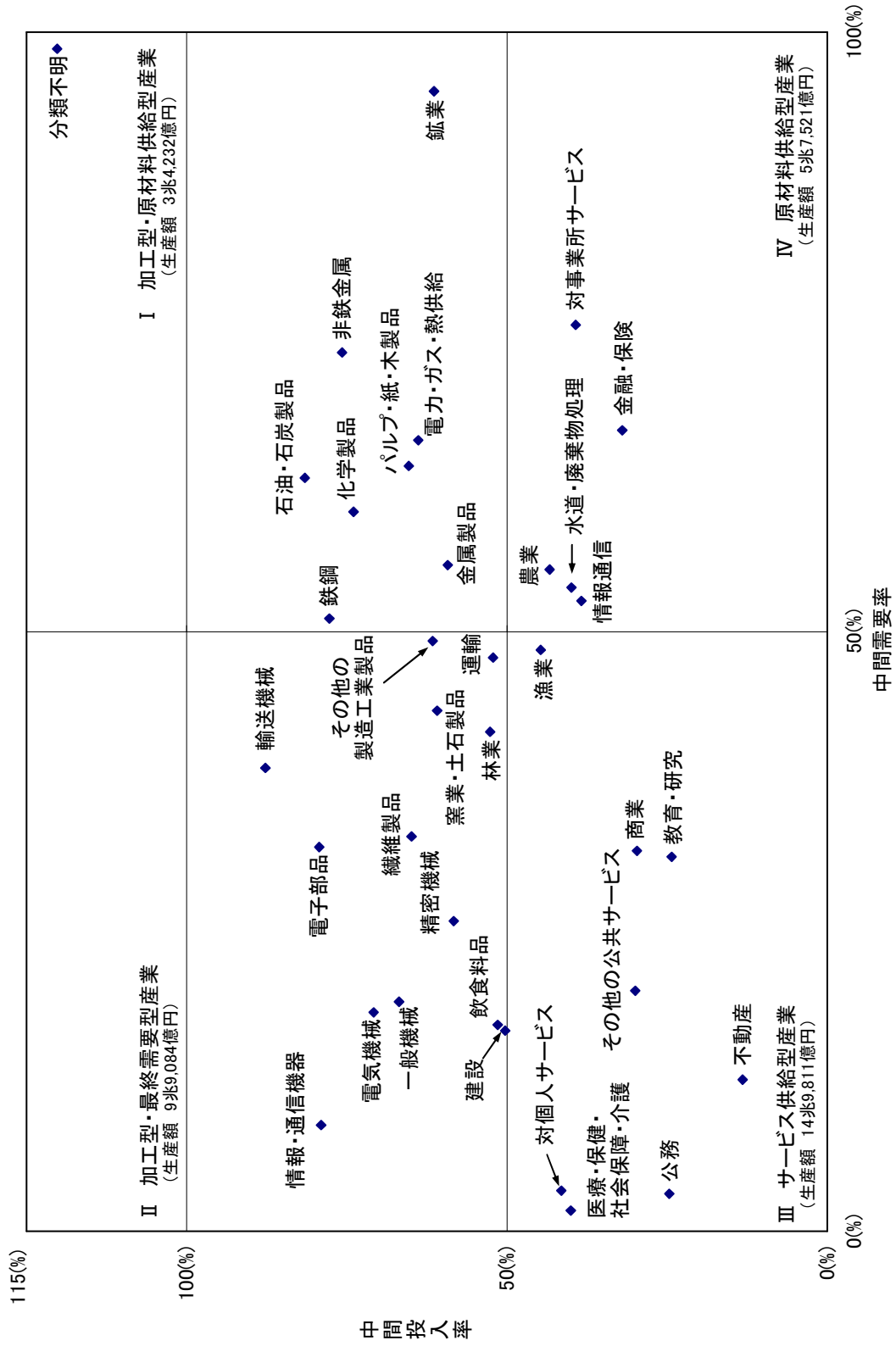
〔Ⅲ〕サービス供給型（中間投入率50%未満、中間需要率50%未満）

原材料の購入が少なく生産物の多くを家計消費や政府消費等の最終需要向けに供給している部門であり、サービスを供給している部門である。これに属する部門は漁業、商業、不動産、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対個人サービスの8部門で、これらの生産額は14兆9,811億円で生産額の43.9%を占める。

〔Ⅳ〕原材料供給型（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上）

生産において原材料の依存の割合が小さく、その生産物の多くを原材料として供給している部門で、農業、水道・廃棄物処理、金融・保険、情報通信、対事業所サービスの5部門で、これらの生産額は5兆7,521億円で、生産額の16.9%を占める。

第10図 中間投入率と中間需要率の相関図



6 県際構造

第 15 表は移輸出入額及び県際収支を表したものである。

平成 17 年の本県から県外への移輸出総額は 9 兆 6,247 億円で、移輸出率（県内生産額に対する輸出額の割合）は 28.2%となっている。

一方、県外から本県への移輸入額は 8 兆 8,738 億円で、移輸入率（県内需要に対する移輸入額の割合）は 26.6%となっている。

(1) 移輸出

移輸出額を部門別にみると、商業の移輸出額が 1 兆 4,622 億円で移輸出額の 15.2%を占めている。次いで輸送機械の 1 兆 4,153 億円、飲食料品の 9,617 億円などとなっており、製造業全体の移輸出額は 5 兆 8,383 億円で全移輸出額の 60.7%を占めている。また、移輸出率を部門別にみると、電子部品 98.7%、精密機械 91.5%、情報・通信機器 87.5%、非鉄金属 80.4%など製造業が高くなっている。

(2) 移輸入

移輸入額を部門別にみると、輸送機械、飲食料品、化学製品、石油・石炭製品など、全体として製造業部門の移輸入額が多く、製造業合計では 7 兆 1,074 億円で移輸入額の 80.1%を占めている。

(3) 自給率

自給率をみると、製造業の各部門で自給率が低く、特に情報・通信機器、精密機械、電子部品、石油・石炭製品といった部門で自給率が 1 割を下回っている。

※ 自給率とは、県内需要を満たすための県内で生産された財・サービスの割合をいい、県内自給率が高くなれば、県内への生産誘発額が増加し、経済波及効果が大きくなるといえる。

(4) 県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、総額 7,509 億円の移輸出超過となっている。部門別にみると、移輸出超過となっているのは、商業、鉄鋼、運輸、輸送機械、対個人サービスなどで、移輸入超過は、石油・石炭製品、情報・通信機器、化学製品、電気機械などとなっている。

第15表 移輸出入額及び県際収支(36部門)

(単位:100万円、%)

部門名	移輸出額	構成比	移輸出率	移輸入額	構成比	移輸入率	自給率	県際収支
01 農 業	125,081	1.30	47.82	253,658	2.86	65.02	34.98	-128,578
02 林 業	7,815	0.08	53.74	13,925	0.16	67.42	32.58	-6,110
03 漁 業	23,433	0.24	71.33	38,590	0.43	80.38	19.62	-15,157
04 鉱 業	14,761	0.15	44.79	269,509	3.04	93.68	6.32	-254,747
05 飲 食 料 品	961,674	9.99	65.22	873,701	9.85	63.01	36.99	87,973
06 織 維 製 品	52,176	0.54	69.05	214,143	2.41	90.15	9.85	-161,967
07 パルプ・紙・木製品	168,229	1.75	61.05	324,721	3.66	75.16	24.84	-156,492
08 化 学 製 品	362,348	3.76	76.61	695,349	7.84	86.28	13.72	-333,001
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	45,924	0.48	74.63	619,026	6.98	97.54	2.46	-573,103
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	243,949	2.53	69.44	105,495	1.19	49.56	50.44	138,454
11 鉄 鋼	974,833	10.13	61.89	432,395	4.87	41.87	58.13	542,438
12 非 鉄 金 属	49,601	0.52	80.40	137,551	1.55	91.92	8.08	-87,950
13 金 属 製 品	216,363	2.25	62.10	199,885	2.25	60.22	39.78	16,478
14 一 般 機 械	354,036	3.68	70.19	517,094	5.83	77.47	22.53	-163,057
15 電 気 機 械	155,679	1.62	66.83	464,997	5.24	85.75	14.25	-309,318
16 情 報 ・ 通 信 機 器	16,722	0.17	87.45	414,035	4.67	99.42	0.58	-397,313
17 電 子 部 品	368,769	3.83	98.73	181,011	2.04	97.44	2.56	187,758
18 輸 送 機 械	1,415,328	14.71	72.98	1,031,128	11.62	66.30	33.70	384,200
19 精 密 機 械	12,604	0.13	91.45	122,318	1.38	99.05	0.95	-109,714
20 その他の製造工業製品	425,351	4.42	61.05	505,016	5.69	65.05	34.95	-79,665
21 建 設	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,650	0.02	0.36	146,670	1.65	24.41	75.59	-145,020
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	32,698	0.34	9.23	61	0.00	0.02	99.98	32,637
24 商 業	1,462,167	15.19	28.78	184,661	2.08	4.86	95.14	1,277,506
25 金 融 ・ 保 険	47,313	0.49	3.27	37,479	0.42	2.61	97.39	9,833
26 不 動 産	18,657	0.19	0.77	48	0.00	0.00	100.00	18,608
27 運 輸	708,370	7.36	32.34	236,770	2.67	13.78	86.22	471,600
28 情 報 通 信	217,325	2.26	15.38	267,972	3.02	18.31	81.69	-50,647
29 公 務	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
30 教 育 ・ 研 究	20,872	0.22	1.48	45,727	0.52	3.19	96.81	-24,855
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	151,714	1.58	6.32	19,734	0.22	0.87	99.13	131,979
32 その他の公共サービス	17,156	0.18	8.82	1,347	0.02	0.75	99.25	15,809
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	388,123	4.03	17.06	205,090	2.31	9.80	90.20	183,033
34 対 個 人 サ ー ビ ス	562,610	5.85	25.94	292,518	3.30	15.41	84.59	270,092
35 事 務 用 品	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	0
36 分 類 不 明	1,361	0.01	0.98	22,142	0.25	13.83	86.17	-20,782
計	9,624,690	100.00	28.21	8,873,769	100.00	26.59	73.41	750,921

(注) 移輸出率=(移輸出額÷生産額)×100
移輸入率=(移輸入額÷県内需要額)×100

自給率=100-移輸入率
県際収支=移輸出額-移輸入額

II 県経済の生産波及

1 最終需要と生産

(1) 各部門別生産水準

ある部門に1単位の需要増加があった場合、直接・間接に必要な各部門の生産水準を表したものが逆行列係数で、産業部門間の相互依存関係を示した投入係数から導き出される。

逆行列係数にはいくつかの型が考えられ、本県では、県内需要をすべて県内の生産で賄われると仮定した $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖型）と県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定した $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型（開放型）の2つのモデルを求めた。

第16表は、逆行列係数表 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型（36部門）を用いて、平成12年と平成17年の各産業部門別の逆行列係数の列和を自部門と他部門に分けて表したもので、これにより、ある部門に1単位の最終需要が発生したときの産業全体への生産波及の大きさとその変化をみることができる。

平成17年の係数でみてみると、例えば、飲食料品に1単位の新たな需要が発生した場合、飲食料品は1単位の直接効果のほかに、他部門から受ける間接効果0.0417を含めた1.0417単位（自部門比率分）の生産を行うことになる。そして、飲食料品1単位の新たな需要は、飲食料品以外の部門へも0.3632単位の生産を促し、計1.4049単位の波及効果があることを示している。平成12年表では、飲食料品部門は計1.4188単位の波及効果があったので、波及効果は0.0139ポイント下がったことになる。

平成17年の係数で部門別に生産水準をみてみると、波及効果が大きい部門は、鉱業1.7387、鉄鋼1.7219、輸送機械1.5863、金属製品1.5544、電気機械1.5543など製造業部門に多く、小さい部門は、不動産1.1816、公務1.2676、教育・研究1.2837、その他の公共サービス1.3108などとなっており、一般的に中間投入率の高い部門ほど波及効果が大きい傾向を示している。

全産業の生産波及を平均すると、平成17年は1.4781倍で、平成12年の1.4295倍からわずかに増加した。

第16表 部門別生産水準(36部門)

			[I-(I-M)A] ⁻¹ 型						生産水準 の変化
			平成12年			平成17年			
			自部門	他部門	計	自部門	他部門	計	
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
01	農	業	1.0374	0.2637	1.3011	1.0363	0.2959	1.3323	0.0312
02	林	業	1.0429	0.3032	1.3461	1.0346	0.4147	1.4493	0.1032
03	漁	業	1.0185	0.2357	1.2542	1.0113	0.3007	1.3120	0.0578
04	鉱	業	1.0011	0.6138	1.6149	1.0007	0.7381	1.7387	0.1238
05	飲	食	1.0453	0.3735	1.4188	1.0417	0.3632	1.4049	-0.0139
06	織	維	1.0196	0.3354	1.3550	1.0256	0.3830	1.4087	0.0536
07	パ	ル	1.0801	0.3732	1.4532	1.0672	0.4406	1.5078	0.0546
08	化	学	1.0300	0.4355	1.4655	1.0554	0.4106	1.4660	0.0005
09	石	油	1.0107	0.3834	1.3941	1.0025	0.3085	1.3110	-0.0831
10	窯	業	1.0485	0.5300	1.5785	1.0387	0.5154	1.5541	-0.0244
11	鉄	鋼	1.3616	0.3361	1.6977	1.4212	0.3007	1.7219	0.0242
12	非	鉄	1.0062	0.4113	1.4175	1.0292	0.3224	1.3516	-0.0659
13	金	属	1.0202	0.4882	1.5084	1.0241	0.5303	1.5544	0.0461
14	一	般	1.0221	0.3923	1.4144	1.0468	0.4824	1.5292	0.1148
15	電	気	1.0101	0.4873	1.4974	1.0106	0.5437	1.5543	0.0569
16	情	報	1.0006	0.5077	1.5083	1.0002	0.5122	1.5124	0.0042
17	電	子	1.0190	0.4506	1.4697	1.0071	0.5232	1.5303	0.0606
18	輸	送	1.1240	0.2830	1.4070	1.2244	0.3619	1.5863	0.1793
19	精	密	1.0026	0.3720	1.3746	1.0001	0.4164	1.4165	0.0419
20	そ	の	1.0431	0.3461	1.3892	1.0492	0.4191	1.4683	0.0792
21	建	設	1.0072	0.4272	1.4345	1.0062	0.4605	1.4667	0.0323
22	電	力	1.0264	0.4307	1.4571	1.0277	0.4285	1.4561	-0.0010
23	水	道	1.0508	0.3595	1.4104	1.0475	0.4040	1.4515	0.0411
24	商	業	1.0256	0.3571	1.3827	1.0337	0.3278	1.3614	-0.0213
25	金	融	1.0812	0.2960	1.3772	1.1116	0.2842	1.3958	0.0186
26	不	動	1.0094	0.1724	1.1819	1.0068	0.1749	1.1816	-0.0002
27	運	輸	1.1196	0.4162	1.5358	1.1287	0.4045	1.5332	-0.0026
28	情	報	1.1298	0.3219	1.4517	1.1028	0.3421	1.4449	-0.0069
29	公	務	1.0003	0.2680	1.2683	1.0005	0.2671	1.2676	-0.0008
30	教	育	1.0018	0.2543	1.2561	1.0045	0.2792	1.2837	0.0276
31	医	療	1.0210	0.3084	1.3294	1.0175	0.3235	1.3410	0.0116
32	そ	の	1.0004	0.3030	1.3034	1.0004	0.3104	1.3108	0.0073
33	対	事	1.1165	0.2949	1.4114	1.1183	0.2947	1.4131	0.0016
34	対	個	1.0144	0.3746	1.3890	1.0118	0.4041	1.4159	0.0268
35	事	務	1.0017	0.6572	1.6589	1.0016	0.6897	1.6912	0.0323
36	分	類	1.0030	0.7462	1.7493	1.0047	1.4807	2.4854	0.7361
全 産 業 平 均			—	—	1.4295	—	—	1.4781	0.0485

(2) 波及効果の県内歩留り

県内需要はすべて県内の生産で賄われると仮定した $(I-A)^{-1}$ 型（閉鎖型）と、県内需要の一部が移輸入によって賄われるとした $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型（開放型）の違いを利用して、ある産業に 1 単位の需要があったとき、誘発される波及効果のうち、何パーセントが県内に留まるかを示したものが、県内歩留り率である。県内需要に対する移輸入の割合が小さく、自給率が高ければ、波及効果の県内歩留り率が高くなり、逆に県内需要に対する移輸入の割合が高く、自給率が低ければ、県内歩留り率も低くなり、波及効果は県外へ流出することになる。

第 17 表で県内歩留り率をみると、不動産、金融・保険、商業など第三次産業で高く、輸送機械、石油・石炭製品、非鉄金属など第二次産業で低い率となっている。

(3) 影響力係数と感応度係数

逆行列係数の列和は、ある部門に 1 単位の最終需要が発生した場合、それが全部門に及ぼす総効果を示しており、この部門の列和を列和全体の平均値で除すと、その部門が与える影響の大きさを表す。これを「影響力係数」という。

一方、逆行列の行和は、全部門に 1 単位ずつの最終需要があった場合に各部門が供給すべき単位を示しており、この行和を行和全体の平均値で除すと、その部門の受ける影響の大きさが分かる。これを「感応度係数」という。

第 17 表で影響力係数と感応度係数をみると、影響力係数が高い部門は、鉱業 1.1764、鉄鋼 1.1650、輸送機械 1.0732 など、感応度係数が高い部門は、商業 2.6831、対事業所サービス 2.4050、金融・保険 2.0588、運輸 1.9499 などとなっている。

第17表 波及効果の県内歩留り率及び影響力係数と感応度係数(36部門)

部 門 名	逆行列係数の列和		県内歩留り率 (%) (c)=(a)/(b)*100	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型	
	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 (a)	$(I-A)^{-1}$ 型 (b)		影響力係数	感応度係数
01 農 業	1.3323	1.9032	70.00	0.9014	0.7546
02 林 業	1.4493	2.0908	69.32	0.9806	0.7087
03 漁 業	1.3120	1.9794	66.28	0.8877	0.6871
04 鉱 業	1.7387	2.2473	77.37	1.1764	0.7309
05 飲 食 料 品	1.4049	1.9981	70.31	0.9505	0.7863
06 織 維 製 品	1.4087	2.4075	58.51	0.9531	0.7056
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.5078	2.3909	63.07	1.0202	0.8838
08 化 学 製 品	1.4660	2.6962	54.37	0.9918	0.7859
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.3110	2.8042	46.75	0.8870	0.6909
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.5541	2.2608	68.74	1.0515	0.7843
11 鉄 鋼	1.7219	3.1845	54.07	1.1650	1.2484
12 非 鉄 金 属	1.3516	2.8082	48.13	0.9145	0.7144
13 金 属 製 品	1.5544	2.4762	62.78	1.0517	0.8007
14 一 般 機 械	1.5292	2.5445	60.10	1.0346	0.7415
15 電 気 機 械	1.5543	2.5571	60.78	1.0516	0.7003
16 情 報 ・ 通 信 機 器	1.5124	2.7534	54.93	1.0233	0.6768
17 電 子 部 品	1.5303	2.7439	55.77	1.0353	0.6918
18 輸 送 機 械	1.5863	3.7240	42.60	1.0732	0.8734
19 精 密 機 械	1.4165	2.2712	62.37	0.9583	0.6768
20 その他の製造工業製品	1.4683	2.3305	63.00	0.9934	0.9835
21 建 設	1.4667	2.0782	70.58	0.9923	1.0012
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.4561	2.3397	62.24	0.9852	1.0271
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.4515	1.8162	79.92	0.9820	0.8562
24 商 業	1.3614	1.5505	87.81	0.9211	2.6831
25 金 融 ・ 保 険	1.3958	1.5693	88.94	0.9443	2.0588
26 不 動 産	1.1816	1.2437	95.01	0.7995	0.9248
27 運 輸	1.5332	2.0958	73.16	1.0373	1.9499
28 情 報 通 信	1.4449	1.7208	83.97	0.9776	1.4009
29 公 務	1.2676	1.5154	83.64	0.8576	0.9110
30 教 育 ・ 研 究	1.2837	1.4914	86.07	0.8685	1.4781
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.3410	1.8428	72.77	0.9072	0.6890
32 その他の公共サービス	1.3108	1.5749	83.23	0.8868	0.7185
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.4131	1.7837	79.22	0.9560	2.4050
34 対 個 人 サ ー ビ ス	1.4159	1.7850	79.32	0.9579	0.7158
35 事 務 用 品	1.6912	3.1480	53.72	1.1442	0.7314
36 分 類 不 明	2.4854	3.0203	82.29	1.6815	0.8233

第 11 図は、 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型の影響力係数と感応度係数をそれぞれ 1.00 のところで区切り、4つのタイプに類型化したものである。

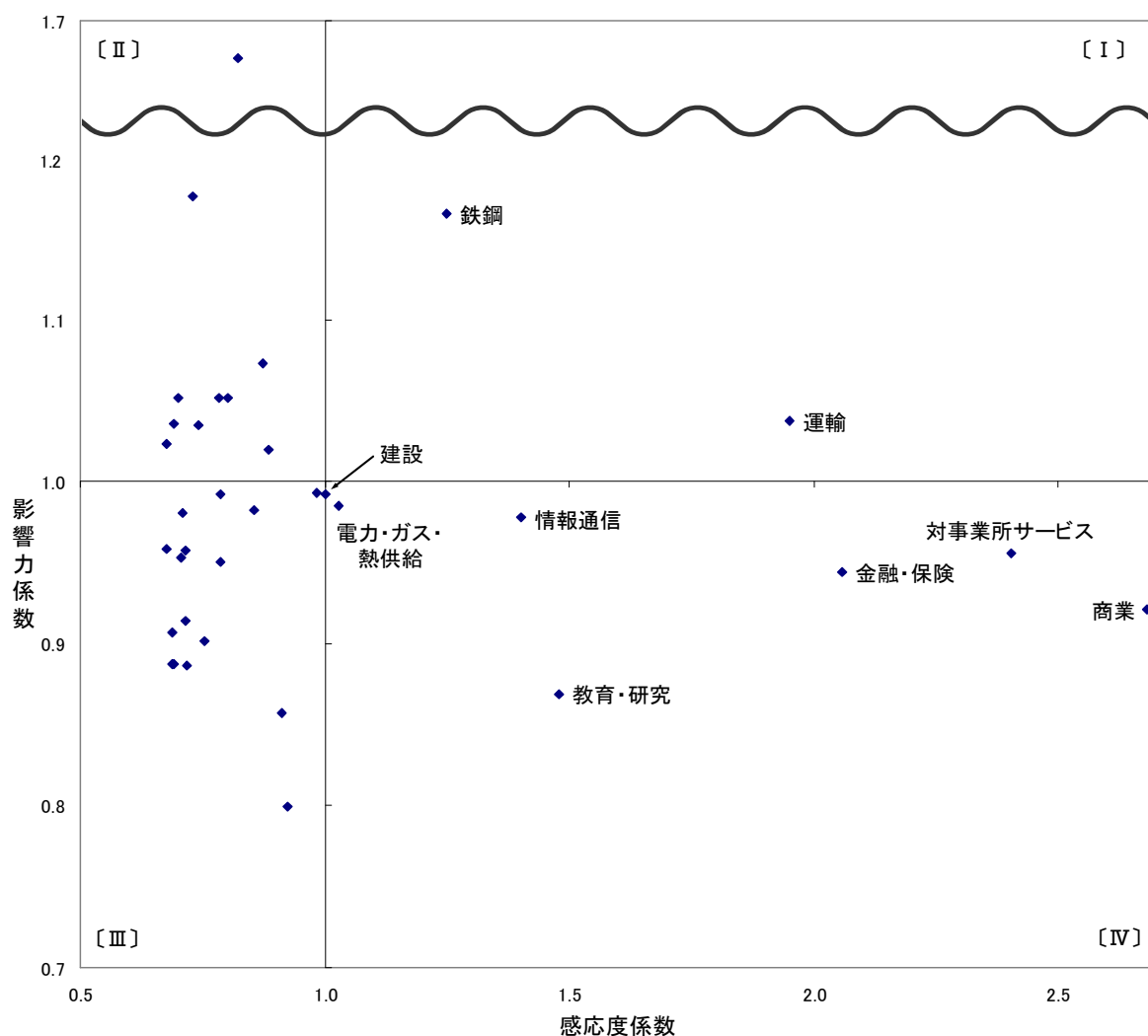
[I] 産業への影響が大きく、かつ産業からの影響も大きい部門で、鉄鋼、運輸の 2 部門が属している。

[II] 産業へ与える影響は大きい、産業から受ける影響は小さい部門で、鉱業、パルプ・紙・木製品、窯業・土石製品、金属製品など 10 部門が属している。

[III] 産業に与える影響は小さく、かつ、産業から受ける影響も小さい部門で、農林水産業、飲食料品、繊維製品、石油・石炭製品など 16 部門が属している。

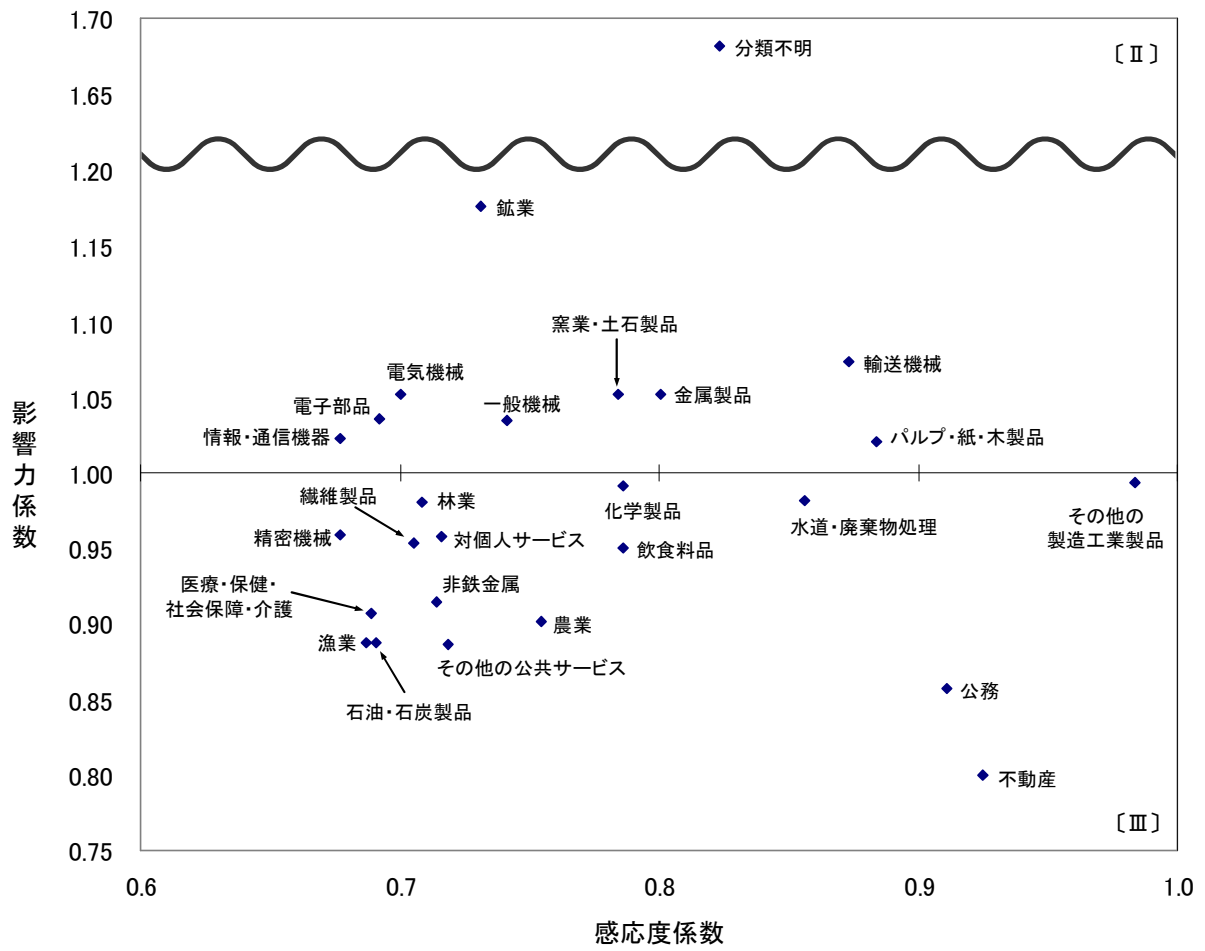
[IV] 産業へ与える影響は小さいが、産業から受ける影響が大きい部門で、商業、金融・保険、対事業所サービスなど 7 部門が属している。

第11図 影響力係数と感応度係数 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$



(注) [II]、[III]は第11図(2)に別掲

第11図(2) 影響力係数と感応度係数 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$



(4) 最終需要と生産誘発

平成17年の県内生産額 34兆1,224億円が最終需要のどの項目によってどれだけ誘発されたか、第18表から最終需要項目別生産誘発額をみると、移輸出が14兆3,554億円と最も大きく、生産額全体の42.1%（生産額に占める割合であり「生産誘発依存度」という。）を誘発している。次いで、民間消費支出の10兆5,568億円（同30.9%）、一般政府消費支出4兆7,393億円（同13.9%）、県内総固定資本形成（民間）2兆7,352億円（同8.0%）、県内総固定資本形成（公的）1兆360億円（同3.0%）、家計外消費支出6,590億円（同1.9%）、在庫純増408億円（同0.1%）となっている。

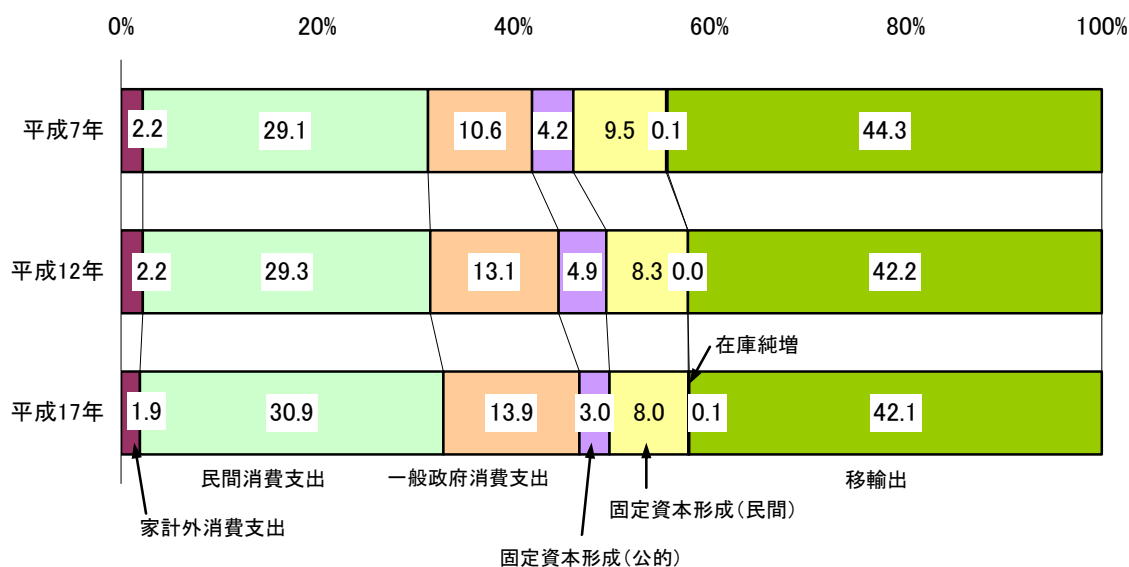
次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか、最終需要項目別生産誘発係数をみると、移輸出が1.4915倍と最も大きく、次いで一般政府消費支出1.2922倍、民間消費支出1.0614倍、家計外消費支出1.0373倍の順となっている。

第18表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額(100万円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	32,481,109	34,034,903	34,122,389	100.0	100.0	100.0	1.16	1.20	1.23
家計外消費支出	714,052	746,822	658,997	2.2	2.2	1.9	1.04	1.03	1.04
民間消費支出	9,468,414	9,977,587	10,556,788	29.1	29.3	30.9	0.94	1.04	1.06
一般政府消費支出	3,446,863	4,475,526	4,739,266	10.6	13.1	13.9	1.27	1.28	1.29
県内総固定資本形成(公的)	1,354,564	1,650,914	1,036,011	4.2	4.9	3.0	1.31	1.02	1.24
県内総固定資本形成(民間)	3,089,453	2,809,846	2,735,159	9.5	8.3	8.0	0.96	0.97	0.94
在庫純増	21,678	1,808	40,776	0.1	0.0	0.1	0.43	-1.17	0.63
移輸出	14,386,083	14,372,400	14,355,391	44.3	42.2	42.1	1.42	1.44	1.49

(注)36部門表による

第12図 最終需要項目別生産誘発依存度



2 最終需要と粗付加価値

すべての生産活動は最終需要を満たすために行われているが、生産を行うためには原材料のほか労働や資本などが必要であり、最終需要が増加すれば生産を通じて雇用者所得や営業余剰なども増加する。最終需要は、中間投入部門に影響を及ぼすと同時に粗付加価値部門にも影響を及ぼす。

平成17年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額18兆8,141億円が、どの最終需要項目によってどのくらい誘発されたか、第19表から最終需要項目別粗付加価値誘発額をみると、民間消費支出が6兆9,100億円と最も大きく、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、粗付加価値額全体の36.7%を占めている。次いで移輸出6兆4,217億円（同34.1%）、一般政府消費支出3兆876億円（同16.4%）、県内総固定資本形成（民間）1兆4,538億円（同7.7%）、県内総固定資本形成（公的）5,394億円（同2.9%）、家計外消費支出3,883億円（同2.1%）、在庫純増133億円（同0.1%）となっている。

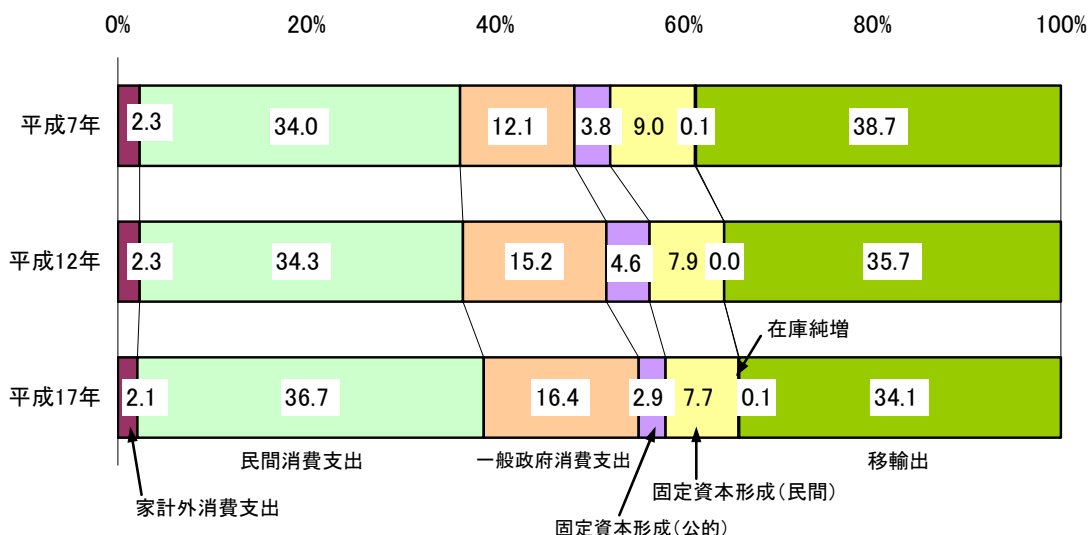
次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか、最終需要項目別粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出が0.8418倍と最も大きく、次いで民間消費支出0.6947倍、移輸出0.6672倍、家計外消費支出0.6112倍の順となっている。

第19表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(100万円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	18,184,065	18,913,546	18,814,110	100.0	100.0	100.0	0.65	0.67	0.68
家計外消費支出	425,608	442,231	388,271	2.3	2.3	2.1	0.62	0.61	0.61
民間消費支出	6,189,840	6,484,902	6,909,987	34.0	34.3	36.7	0.62	0.67	0.69
一般政府消費支出	2,206,112	2,879,868	3,087,644	12.1	15.2	16.4	0.82	0.83	0.84
県内総固定資本形成(公的)	690,622	863,723	539,378	3.8	4.6	2.9	0.67	0.53	0.64
県内総固定資本形成(民間)	1,632,490	1,495,815	1,453,847	9.0	7.9	7.7	0.51	0.52	0.50
在庫純増	12,032	1,418	13,312	0.1	0.0	0.1	0.24	-0.92	0.20
移輸出	7,027,363	6,745,589	6,421,671	38.7	35.7	34.1	0.69	0.68	0.67

(注)36部門表による

第13図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



3 最終需要と移輸入

産業の生産活動は需要を満たすために行われているが、すべての需要が県内生産によって賄われているわけではなく、一部は県外、国外からの移輸入で賄われている。移輸入された財・サービスは、県内生産物と同様に原材料として中間需要に、あるいは最終需要に向けられる。中間需要に向けられた移輸入品も最終需要を満たすための生産に投入されているので、結果的には移輸入は最終需要により直接、間接に誘発されているといえる。

平成17年の本県の移輸入総額は8兆8,738億円であったが、どの最終需要項目によってどのくらい移輸入が誘発されたか、最終需要項目別移輸入誘発額とその割合（依存度）を第20表でみると、最も多く移輸入を誘発した最終需要項目は移輸出の3兆2,030億円で、全体の36.1%を誘発している。次いで民間消費支出の3兆365億円（同34.2%）、県内総固定資本形成（民間）1兆4,567億円（同16.4%）、一般政府消費支出5,801億円（同6.5%）等となっている。

次に、1単位の最終需要によって移輸入がどれだけ誘発されたか、最終需要項目別移輸入誘発係数をみると、在庫純増が0.7952倍、県内総固定資本形成（民間）0.5005倍、家計外消費支出0.3888倍、県内総固定資本形成（公的）0.3564倍等となっている。

第20表 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(100万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	9,744,514	9,412,390	8,873,769	100.0	100.0	100.0	0.35	0.33	0.32
家計外消費支出	262,014	284,700	247,018	2.7	3.0	2.8	0.38	0.39	0.39
民間消費支出	3,868,921	3,146,704	3,036,521	39.7	33.4	34.2	0.38	0.33	0.31
一般政府消費支出	497,860	610,033	580,085	5.1	6.5	6.5	0.18	0.17	0.16
県内総固定資本形成(公的)	344,499	754,766	298,748	3.5	8.0	3.4	0.33	0.47	0.36
県内総固定資本形成(民間)	1,598,573	1,388,242	1,456,686	16.4	14.8	16.4	0.49	0.48	0.50
在庫純増	38,310	-2,966	51,693	0.4	0.0	0.6	0.76	1.92	0.80
移輸出	3,134,338	3,230,910	3,203,019	32.2	34.3	36.1	0.31	0.32	0.33

(注)36部門表による

第14図 最終需要項目別移輸入誘発依存度

